

## 平成28年度補正予算案を可決

平成28年第2回定例会9月議会が、9月9日から10月6日までの28日間の日程で開催されました。初日の本会議では、知事から、秋田市と共同で整備する新たな文化施設について、市街地のにぎわい創出など中心市街地に整備する意義を改めて示し、今後「議会での議論を踏まえ、具体的整備を進めたい。」としました。

今回の補正予算は、秋田の創生に向けた取組のほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、公共事業等について、計上したことについての説明が行われました。

一般質問では、8人の議員が産業振興、新たな文化施設関連、クマによる被害対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

10月3日の本会議では、秋田県監査委員の選任の人事案1件が、同意されました。

10月6日の本会議では、「精神障害者に対する交通運賃割引制度の運用を求める意見書」案を含む5件の意見書案が、原案どおり可決されました。議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案など30件（予算案2件、条例案6件、その他22件）が原案どおり可決、決算1件が認定、人事案2件が同意、請願2件が採択されました。

# あきた 県議会 だより

平成28年10月

# No.157

全戸配布広報紙  
年4回発行

# 9

第2回定例会  
9月議会

### 主な内容

- ②～⑤ 一般質問
- ⑥～⑨ 委員会審査から、常任委員会の動き
- ⑩ あなたの街で県議会
- ⑩～⑪ 「県議会への意見」募集結果について
- ⑫ 議会レポート、議案等表決状況、議会からのお知らせ



ハタハタ漁の様子『ハダハダ来るどー』（男鹿市沖）  
秋田の魚と言えば「ハタハタ」。平成14年県の魚となりました。民謡「秋田首頭は、『秋田名物「八森鱒」、「男鹿で男鹿ぶりこ』」で始まります。ハタハタは、初冬に雪が降り始め、雷雲に稲妻光る頃、深い海の底から産卵のため沿岸に押し寄せます。漢字では、魚へんに神、または雷とも書かれ、名前の由来を留めています。秋田県民の、冬に欠かせない風物詩「季節ハタハタ」、漁の安全と豊漁を願います。

# 一般質問

おだ み え こ  
小田美恵子 議員

(自由民主党・由利本荘市)

## 知事の政治姿勢について

－秋田の創生に向けた現状認識と決意について－

問

産業力の弱さは、少子化、人口減の一因になっている。よく「少子化の原因は、実質賃金の低下と雇用の不安定化」と言われる。県民と共通認識を持った上で、思い切った取組を行わなければ秋田の現状打破はないと思う。「秋田の創生」に向けた知事の現状認識と決意を伺う。

答

県内経済の伸び悩みが、若者の県外流出をもたらすとともに、人口減少にもつながっている。産業振興を図り、地域を活性化していく基礎となるのは「人づくり」である。自ら考え行動する人材を、各企業が真剣に育成していくことが不可欠であり、自治体においても同様であると考えている。新たなことに挑戦していこうとする人材を育成していくことも重要であり、こうした取組が秋田の創生にもつながっていくものと考えている。

## 農林業の振興対策について

－TPP対策について－

問

県としてのTPP対策の現状と成果、今後の対策について伺う。併せて、農政のパートナーとして、JAとの協調体制は十分に構築されているのか伺う。

答

TPP協定については、カギを握るアメリカが大統領選挙を控え、先行きに不透明感があるが、本県農業の持続的な発展を図るため、協定の発効如何に関わらず、構造改革の加速化が不可欠なことから、現在、国のTPP対策事業を活用しながら、メガ団地等の園芸拠点や、大規模畜産団地の全県展開などを推進しているところである。

なお、JAグループとは、これまででも生産から販売対策に至るまでの、様々な場面において、連携しながら施策を推進しており、今後も本県農業の成長産業化に向け、協調体制の強化を図っていく。

## 心豊かで明るい秋田の創造について

－奨学金返還助成事業の現状について－

問

県では、県内企業に就職する新卒者に奨学金の返還額の一部を助成することになっている。若者は、将来の秋田を担う原動力となる。是非、今回の奨学金返還助成制度が県内企業に就職する県内外の新卒者確保につながればと願っているが、取組の現状と見通しについて伺う。

答

この制度は、公務員を除く、全ての県内就職者を対象としており、その人数については返還助成制度を設けている自治体の中では最も多い、年間1,000人と見込まれるなど、手厚い支援となっている。同制度の周知を図り、一人でも多くの若者が県内に定着できるよう取り組んでいく。



あきたの畜産・市場まつり  
(由利本荘市)



く どう よ し の り  
工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)

## 新文化施設と交通体系の再構築について

－県・市協働による協議の場の設置について－

問

新文化施設の計画の全貌が見えてきたところで、県都秋田市の中心市街地における交通体系のあり方について伺う。交通体系の分かりやすさや利便性の向上、更には一方通行の規制解除の議論も含めて検討すべきではないか。例えば、有識者、商工会議所、行政機関、県民などによる検討委員会を市と協働で立ち上げてはどうか。知事の所見を伺う。

答

秋田市の交通体系については、一義的には市が検討すべきことであるが、この機会に県としても、新たな視点から県都秋田市のより良い交通環境を整備するため、主体的に取り組むことを前提に、中心市街地等の交通体系のあり方について、研究・検討する場の設置を提案していきたいと考えている。

広小路等の一方通行規制解除については、これまで様々な議論があった。今後、中長期的な視点からこれらの課題について、秋田市、県はもとより、交通事業者や、周辺住民、商工団体等と幅広く検討していかなければならないと考えている。

## プロスポーツを核とした地域振興について

－サッカースタジアムの整備について－

問

県も市も費用負担にばかり気を取られ、

協議の主導権を譲り合っているように映る。もっと視点を広げて、行政だけで調整するのではなく、例えばサッカーやラグビーの競技団体等も交えた「スタジアム整備に関する検討委員会」を立ち上げ、整備の必要性をゼロベースで検討することも含め、将来ビジョンなどを幅広い視点から議論する場を設けてはどうか。知事の所見を伺う。

答

スタジアムの整備には大きな費用負担を伴うので、実現のためには、県民全体の機運の盛り上がりや、民間資金の導入、更には施設の幅広い活用方法など、様々な視点からその可否について判断する必要がある。こうした議論を進めるためにも、チーム所在地である秋田市をはじめとする関係者が幅広く研究、検討できる場の設置について具体的に考えていく。

## 消防団の活性化について

－消防団の現状と活動支援のあり方について－

問

残念なことに消防団員数は、過去最少を更新し続けている。他県に比べ、消防団に対する活動支援が極めて弱いと感じる。活動支援のあり方について、知事の所見を伺う。

答

本県における加入促進策は、必ずしも十分とは言えない状況にあると認識している。今後国の動きを見据えるとともに、現在、法人事業税の減免制度を実施している他県の状況や、市町村、消防機関などの意見踏まえ、支援の充実を検討していく。



秋田市消防団 消防操法大会  
(秋田市)

三浦英一 議員

(みらい・由利本荘市)

今後の県政運営への想いについて

問

「あきた未来総合戦略」の数値目標の達成状況は、全体で「おおむね順調」であり、二期目後半も無難な県政運営を進めている。引き続き県民の負託に応え、県政の舵取りを担う気持ちはおありか。

答

来春には、二期目の任期が終了することになるが、知事という職務を全うするためには、強靱な精神力や体力、分析力や判断力等が不可欠であり、心身ともにこれらの条件を維持していくことができるかどうか、現在、自問自答しているところである。いずれにしても、本格的な予算編成作業が始まる頃までには、結論を出したいと思っている。

奥羽・羽越新幹線の整備促進について

問

9月7日「奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」の設立総会が開催された。県民は、いよいよ知事が本腰を入れて取り組み始めてくれたと新幹線の早期開業に期待を寄せている。今後の取組、具体的な活動についての構想を伺う。

答

財源、ルート選定などの個別の問題よりも、まずは官民挙げて、本気でその実現を目指すことを、広く県内外に向けて意思表示していくことが重要である。今後は、

期成同盟会を中心に沿線県との連携を図りながら、啓発活動などを重点的に実施し、官民一体で運動を加速していく。

整備計画路線への格上げの前提となる国の調査指示が、平成30年代中頃となるのではないかと見込まれることから、当該路線が調査対象に含まれるよう全力を尽くしていく。

県職員のテレワーク（在宅勤務）について

問

女性の活躍推進とその前提となる家庭と仕事の両立の実現に当たって、重要なツールとなるテレワークの導入について、関心が高まってきている。県ではこの度、多様な働き方の一つとして、子育てや介護などに取り組んでいる県職員の実証実験をスタートし、今年度は20人程を募ると伺っている。しかし、テレワークについては、様々な不安材料や問題点が想定され、それをクリアしながら在宅勤務をしなければならない。県当局として、労働条件の低下につながらないように、課題に対してどう向き合っていくのか、所見を伺う。

答

勤務場所が自宅であることに伴う様々な課題については、労務管理や情報管理などに十分配慮しつつ、利用する職員の利便性も考慮しながら対応していく必要があると考えている。今後、実証実験や職員のアンケート調査なども踏まえ、職員の労働条件に十分配慮しながら制度設計を行い、育児休業から復帰する職員なども含め、職員のワークライフバランスの向上に努めていく。



秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会設立総会(秋田市)

竹下博英 議員

(自由民主党・秋田市)

ツキノワグマによる被害対策について

問

クマ生息地の環境整備について、以前にも増して、クマが人里に出没するようになったいくつかの原因が考えられる。クマの被害をなくすための対策として、現時点での具体的な対策を伺うとともに、狩猟者の育成と強化も重要な施策になると思うが、それらについて知事の所見を伺う。

答

近年、手入れが行き届かず放置されたままの山林が増えてきており、農業従事者の減少や高齢化等に伴う耕作放棄地の増加などが、人里近くへ頻繁に出没する要因の一つになっていると認識している。

今後は、これまで以上に、里山整備や利活用に力を入れていきたいと考えており、耕作放棄地については、耕作者の掘り起こしや再生利用に向けた取組を進めるなど、その解消に努めていく。一方、狩猟者の確保・育成は、喫緊の課題であり、若い世代を対象に、受験しやすい態勢を整備するなど、一人でも多くの狩猟者を育成できるよう努めていく。

障害者福祉と心のバリアフリーについて

問

7月障害者施設において、まれにみる残虐で卑劣極まりない事件が起きた。この事件は、社会の中に潜み、厳然として存在す

る差別意識そのものではないかと思う。障害を持つ人が地域の一員として生活するノーマライゼーション※の考え方について、知事の所見を伺う。

答

障害のある方々が、地域社会の一員として安心して生活できるよう、障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を目指し、ノーマライゼーションの定着を図っていきたくと考えている。このため、グループホームの整備や、就労支援などの通所サービス事業の充実を図りながら、障害者の地域生活への円滑な移行を推進していく。

グローバル社会で活躍できる人材の育成について

問

グローバル人材の育成のために、青年海外協力隊をはじめとする国際ボランティア組織に、職員を今以上に派遣し、人材育成の場としてはいかがか。知事の所見を伺う。

答

国際感覚を生かした政策展開は、県政の様々な分野でますます重要になってくると考えており、これまで以上に人材の育成・確保が求められている。人事や給与面での配慮を行いつつ、募集情報の周知を図り、意欲を持つ職員が国際貢献活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、JETROや自治体国際化協会などへの派遣、海外経験を有する職員の採用などの手法も活用しながら、グローバル人材の育成・確保に努めていく。



障害者施設利用者と地域の方々との交流(由利本荘市)

※ノーマライゼーション…どのような障害のある人であっても特別視されることなく、個人として社会に参加し、行動することがあたりまえの社会であるという考え方。

# 一般質問

## 丸の内くるみ 議員

(みらい・秋田市)

### 農業政策について

―農地の集積・集約化の進め方について―  
 国は、農地中間管理機構によって、高齢者や兼業農家の土地を借り上げて集積しようとしているが、希薄化している農家同士の連携をバックアップし、互いに共存できる地域づくりを、今、県が独自に取り組んでいくことが重要と考える。そのための手立てについて、どう考えるか、知事の所見を伺う。

問

答

将来の担い手や生産構造を見通した「人・農地プラン」の策定を地域ごとに進めているところである。今後は、受け手と出し手双方の希望に沿いながらマッチングを進め、効率的な農地の集積・集約化を推進していく。

### 学童保育について

―保育料の減免制度について―  
 経済的に困難を抱えた家庭が子どもの学童保育への入所を諦めることなく、安心して働くことができるよう、ひとり親家庭の学童保育児童に対する保育料の減免を、医療費助成のように市町村とともに、検討することはできないか。

問

答

保育料については、県内ほとんどの市町村が、生活保護世帯や子どもが二人以上利用している世帯等に対する独自の負担軽減措置を講じているほか、7市町村におい

て、ひとり親世帯の減免を実施している。保育料の減免は、学童保育の運営形態や保育料設定、提供するサービスが多様であることから、実施主体である市町村が、地域のニーズを踏まえ判断すべきものと考えている。

### 県・市連携文化施設について

―ジョイナス利用者への配慮等について―  
 ジョイナスの多くの利用者が、県民会館解体時に同館も解体されると理解しているようには思えない。同館を使用できない期間、バンド練習ができる代替施設を用意する支援は可能なのか。県・市連携文化施設には、ジョイナスにあるようなアンプ・ドラムセット等が常設された複数の練習室も整備される計画なのか伺う。

問

答

今年3月に策定した「整備方針」において、分館を含む現在の県民会館所在地を建設候補地にすることや、ジョイナスにある練習室などの機能を新たな施設にも設けることなどを、既に明らかにしているが、整備計画案が成案となった後も、引き続き、これまで以上に丁寧に利用者への周知を図っていく。同練習室の年間利用率は7割を超えているが、利用形態を見ると、ほとんどがアルヴェなど他の施設でも代替可能であることから、閉館中に別途代替施設を設けるのではなく、これら施設の利用日や時間帯を柔軟に振り分けるなどの対応を行うことで、利用者の利便性を確保したいと考えている。なお、新たな施設には、アンプ・ドラムセット等を常設した練習室を2室設置する予定である。



秋田県民会館分館ジョイナス (秋田市)

## 加藤麻里 議員

(社会民主党・大仙市仙北郡)

### 今後の米政策などについて

―平成30年産以降の生産調整の見直しへの対応について―

問

国は、平成30年産以降、行政による生産数量の配分を行わないという方針を示している。県として、この生産調整の見直しに具体的にどう対応するのか、知事の所見を伺う。

答

県農業再生協議会の専門部会が中心となり、政策転換の趣旨を丁寧に説明し、意識改革を進めるとともに、需要動向の把握方法や対応策に関する研修会を開催し、生産者が自らの生産量を判断できるよう支援していく。今後も国に対して、転作作物の作付拡大を支援する制度の継続を要望していく。

### 産業技術センターによる県内産業振興への貢献について

県が策定した「あきた未来総合戦略」では、産業振興による仕事づくりを図るため、成長分野への新たな事業展開などへの支援や、地域経済を牽引する中核企業の育成などが基本的方向として掲げられており、このような取組を進めていく上で、産業技術センターが果たす役割は大きいと考えるが、県内の産業振興に関する同センターのこれまでの実績と今後の展開について、知事の所見を伺う。

問

答

産業技術センターは、技術面から企業を先導し、支援を行う機関として、付加価値の創造に向けた技術の研究開発や、その成果の移転、相談対応、共同研究に取り組んでいる。医工連携の取組として、秋田大学及び県内企業数社と共同で製品化するなど、県内産業の振興に大きな役割を果たしている。今後も、本県産業の振興に向け、産学官金の連携による付加価値の高い製品開発を一層推進し、成長分野への事業展開や企業競争力の強化に向けて、技術面から支援していく。

### あきた女性の活躍推進と人口減少克服について

―女性が安心して子どもを産み、活躍する社会の実現について―  
 少子化と若者流出が進む本県であればこそ、オール秋田で、女性が安心して子どもを産み、活躍する社会を実現するための環境づくりに取り組む必要があると考えるが、リーダーである知事の考えを伺う。

問

答

人口減少や少子高齢化が進行している本県において、将来に向けて持続的に地域が発展していくためには、女性の活躍を推進する必要があり、とりわけ、「男は仕事、女は家庭」といった意識の解消と男女がともに働きやすい職場づくりが重要であると考えている。官民が一体となって、男性の働き方の見直しや家事・育児への参画などを進め、全ての県民が性別に関わりなく地域・職場・家庭において個性や能力を発揮し、生き生きと活躍できる環境づくりに、これまで以上に取り組んでいく。



稲刈りの風景 (美郷町・羽後町)

たかはし たけひろ  
**高橋武浩** 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

**問** 海外からの誘客に向けた取組について  
—きみまち阪県立自然公園の整備について—  
公園内には見晴らしの良い「第一広場」があり、かつては四季折々、鍋っこ等家族連れの憩いの場所であった。しかし、現在第一広場へ上がるには急勾配な歩道や階段しかなく、高齢者や障害者が上って行くのは大変困難である。誘客拡大に弾みをつけ、自然公園を安全安心に活用するために、管理車両や緊急車両の乗り入れを可能にする管理用道路の整備が不可欠と考える。知事の所見を伺う。

**答** 県市協働事業として、きみまち阪県立自然公園内に「恋文のまち」をコンセプトとした遊歩道を整備することにしており、その際には勾配を緩和するなど、高齢者や障害者の利用にも十分配慮したいと考えている。また、白神山や日本海を望むことのできる七座山の登山道についても改修予定であり、地域を一体的に整備することにより、公園全体の集客力を高め、交流人口の拡大を図っていくことにしている。  
なお、管理用道路の整備については、まずは現地の状況を調査し、その結果を踏まえて、関係機関と協議していく。

**農業振興について**

**問** —農地集積の推進方策について—  
農地集積率を更に高めていくためには、中

山間地域での集積を進めていくことが重要である。今後の中間管理機構を活用した農地の集積、特に中山間地域における推進方策をどのように考えているか、知事の所見を伺う。

**答** 中山間地域の実態に即した、よりきめ細かな対策が必要であると考えている。このため、今年度は機構内に「中山間地域対策チーム」を設置し、中山間地域が多い県北地区に職員を常駐させ、地域の実情を踏まえた相談活動を展開するなど、推進体制の強化を図った。条件が不利な農地にあっても円滑にマッチングが図られるよう、受け手となる担い手への支援を強化していく。

**高校生の職業訓練について**

**問** 現在の就業体験期間は実質三日程で、あまりにも短すぎて職場の環境、仕事の達成感や面白さまでは体得できないのではないかと。生徒の希望に応じた就業体験期間の延長等について、充実・改善を検討してはどうか、教育長の所見を伺う。

**答** 本県の多くの高校において、事前・事後指導を含めると五日間程度実施しているほか、専門高校等では、長期のインターンシップを行っている学校が増えている。今後も、これまでの取組の成果を踏まえつつ、地域の担い手確保を視野に入れながら、インターンシップの期間の延長を図るなど、実践的な技術や技能を備えた人材の育成を一層推進していく。



きみまち阪県立自然公園 (能代市二ツ井町)

いしかわ とおる  
**石川徹** 議員

(民進・無所属・鹿角市鹿角郡)

**問** 航空機産業の振興を目指す地域として相応しい空港の機能強化について  
—着陸システムの強化について—

雪国の空港で、海も近く、雪や霧の影響を受けやすい特性があるのは事実だが、空港が配備している計器着陸装置の性能も欠航の多寡に影響する要因の一つと聞く。秋田空港はカテゴリ-Iのため、視界が550メートルなければ、着陸が難しい。秋田空港の着陸システムの設備をグレードアップすることはできないものか、知事の所見を伺う。

**答** カテゴリの高度化により改善が見込まれる濃霧による欠航は、6便という状況であることから、費用に見合う効果はそれほど期待できない現状にある。  
しかしながら、更なる就航率向上の取組は重要であり、他空港の事例や整備効果等の情報収集に、引き続き努めるほか、その他の方策についても、幅広く検討していく。

**県有ヘリコプター等について**

**問** —消防防災ヘリの後継機について—  
導入から17年が経過した消防防災ヘリコプター「なまはげ」の更新を今年度計画していると聞いた。後継機の仕様や性能など、現有機と比較して紹介を願う。

**答** 後継機には、新たに空中衝突警告装置が搭載され、計器類はアナログ式から統合デジタル計器に変更することから、飛行の安全性が向上し、耐衝撃性能が強化され、万が一の場合への備えが充実したものとなる。また、キャビンの大型化により要救助者の収容口が大きくなり、救助・救急活動の円滑化と安全性の向上が図られるほか、消化タンクの容量が増加し、空中消化能力が向上する。なお、後継機は、来年3月に納入され、慣熟訓練を経て、9月には本格運用を開始する。

**クマ対策について**

**問** —飼育されているクマの管理について—  
クマ牧場や動物園などで飼育されているクマの管理や現状を把握する責任は、どこが負っているのかを伺う。旧秋田八幡平クマ牧場には、開設当時100頭いたクマが、最終的に20数頭まで減少していたことについて、地域住民は不審に思っていた。同牧場の飼育頭数の状況把握、減少の理由を伺う。

**答** 旧秋田八幡平クマ牧場の飼養頭数については、平成24年の施設廃止に至るまで、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づき、毎年県が施設の管理者から報告を受けていた。飼育頭数の減少理由は、死亡であり、当時その内容を管理者に確認したところ、寿命やクマ同士の争いによる負傷等が原因であった。



消防防災ヘリコプター「なまはげ」

## 予算特別委員会

**Q** 本県では、1人で生活する高齢者の方も多く、そうした方々の日常的な買い物や移動手段の確保が課題と思うが、県内における支援体制は、どのような状況になっているのか。また、お互いさまスーパーが3カ所に設置されたが、特に降雪期などに外出が困難な高齢者には、お互いさまスーパーよりも、移動販売事業に対する支援を検討するべきではないか。

**A** 県内においては、シルバー人材センターやNPO等による買い物代行、スーパーへの送迎といった支援が行われている地域があるほか、乗り合いタクシー、コミュニティバスの運行、社会福祉協議会による外出支援サービスなどが行われている地域もあるが、こうした支援は、まだ十分とは言えないことから、県では、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを、今後一層進めていく必要があると考えている。また、市町村レベルでは、移動販売事業の支援を行っているところもあるが、県としては、高齢者が買い物に困らない地域づくりに向け、お互いさまスーパーと移動販売事業を組み合わせたとした地域の取組に対する支援を検討していく。

**Q** 県・市連携文化施設で、和洋高校の敷地を現在、交渉中とのことだが、仮に利用できるとなった場合でも、この敷地は南北に細長く、奥のほうが狭くなっている形状である。また、接続道路は県民会館からは行けない方向への一方通行であり、道路幅が狭い。駐車場のみで使うのであれば、使いにくいのではないか。現候補地と合わせて、より一体的な活用を考えてはどうか。

**A** 駐車場としてのみ活用する場合でも、本体施設を和洋高校側に寄せることによって、車寄せなど、施設前面のスペースを広くすることも可能となる。また、土地境界線の北側では保存樹もなく、ある程度、土地を連結することも可能であり、あくまで仮の話だが、敷地内を通行させることにより、広い道路から敷地内に入るなど、より円滑に車両をさばくこともできると考えている。なお、保存樹は可能な限り残し、より一体的かつ効率的な土地の活用を検討していきたい。



県・市連携文化施設  
施設配置案 鳥瞰図

**Q** 近年、白神山地においてニホンジカの日撃情報が増えており、県内ではイノシシによる農作物の被害があるとのことだが、有害鳥獣であるニホンジカ、イノシシの現状はどうなっているのか。また、今後はどのような対策を講じるのか。

**A** 今年度、本県で目撃されたニホンジカとイノシシの頭数は過去最多であり、果樹や野菜への被害も確認されている。このような状況から、ニホンジカについては、生息状況を把握したうえで対策を講じていくことにしており、平成26年度からの生息状況調査に加え、昨年度からは監視用カメラを設置し、監視体制の強化に取り組んでいる。なお、今年度策定予定の新たな鳥獣保護管理事業計画では、ニホンジカ、イノシシ対策も盛り込み、適切に管理したいと考えている。

## 総務企画委員会

**Q** 今年の3月末に、羽後町仙道、五城目町浅見内、由利本荘市赤田の3地区で開店した「お互いさまスーパー」については、住民の集いの場ができたことにより、経営も含めた地域課題に関するコミュニケーションが深まってきているとのことだが、今回の実施地区に関しては、3市2町から推薦のあった5地区のうち、3地区での実施となっており、来年度以降において、実施地区を増やしていくという計画はあるのか。

**A** 現在の3地区については、モデル事業としてスタートしているものであり、まずは、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」が地域の活性化にどのように寄与していくのかを1年程度、検証していく必要があると考えている。この事業が、買い物弱者対策や地域の活性化に有効だと判断できれば、さらに進化させた形の支援事業を検討していきたい。



お互いさまスーパー (由利本荘市)



お互いさまスーパー (五城目町)

## 予算特別委員会総務企画分科会

**Q** 育児代替職員配置事業について、育児休業を取得する職員が増えているとのことだが、男女別ではどのような取得状況となっているのか。

また、子どもを育てやすい環境づくりという観点から、男女問わずに育児休業を取得しやすい職場環境を整備していく必要があると思うが、どのような取組を行っているのか。

**A** 県職員における育児休業の男女別の取得状況については、女性職員は100%の取得率となっているが、今年度の男性職員の取得見込みは3名であり、男性職員の育児休業取得率の向上が課題となっている。取得率向上のための新たな取組としては、本人とその上司に対し、配偶者が出産した際に利用できる各種制度を記載した子育てプランシートを配付しており、育児休業を含む各種制度の周知及び利用の促進に努めている。

また、男女問わずに職員が気兼ねなく育児休業を取得するためには、職場の理解とともに、育児休業取得期間中の業務が円滑に実施できる体制の確保が必要であることから、育児代替職員配置事業により、必要な人員を確保することで対応していきたい。

## 福祉環境委員会

**Q** ツキノワグマの被害防止対策について、山菜採りなどで県内外から入山する人も多いことから、地域住民はもとより、入山者に対しても注意喚起が必要だと考えるが、県としてどのように対応していくのか。

また、今後迅速に対策を進めるにあたっては、担い手が不足している狩猟者の確保・育成を図るため、県として狩猟免許の取得費用を助成するとともに、捕獲の際の報酬について、標準的なところを示しながら対応していく必要があるのではないかと。

**A** 県境付近で事故が発生した場合には、隣県の市町村や県警とも情報を共有し、注意喚起の徹底等を図っていききたい。

狩猟免許取得費用の助成については、県内の市町村や他県の状況を踏まえ対応を検討し、報酬については、国の支援制度の活用等を促しつつ、市町村や関係部局とも連携しながら対応していくなど、総合的な対策を講じていく。

## 予算特別委員会福祉環境分科会

**Q** 介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を評価・認証する「介護サービス事業所認証評価制度構築事業」について、介護人材の不足は、賃金の低さなどの待遇の問題が大きな要因であり、介護業界の中だけで競争を促すのではなく、他業種と比較したうえで、業界全体の底上げを行う必要がある。

これから地域包括ケアを推進していくためには、介護サービスは大きな役割を担うことから、人口減少が著しい本県においても介護人材を確保していけるよう、経営者の意識改革や従事者の就労環境の改善に、もっと踏み込んで抜本的に取り組んでいくべきではないかと。

**A** この事業は、介護事業者自らの意識改革を進めるものであり、今後の人材確保対策の土台になるものと考えている。

認証制度を構築するだけでなく、人材確保にあたっては、新規就労の支援、研修の充実、就労環境の改善等による離職防止などに、トータルで取り組んでいく必要があると考えている。

まずはこの事業を通じて、個々の事業所に環境改善を促すきっかけをつくるとともに、業界全体の底上げを図るため、事業所の実態把握やこれまでの取組の成果を検証し、県として効果的な支援ができるよう検討していく。

**Q** 「白神山地保全推進事業」について、本県で初めて「企業版ふるさと納税」を活用する事業であるが、企業側がはっきりとしたメリットを感じられるようにならないと、今後協力してくれる企業は増えていかない。

既に大手の企業は、独自に環境保全に取り組んでいる例もあり、今後こうした企業からも県の事業に協力してもらえるよう、県としてどのように事業や制度を周知していくのか。

**A** 企業版ふるさと納税は、あらかじめ事業概要を示してから企業に賛同を求めるものであるが、今回の事業における企業側のメリットとしては、社会貢献活動として世界遺産の保全に寄与できることや、それによる企業のイメージアップ効果などがあると考えている。

今回の協力企業は、本県にゆかりのある3社となっているが、来年度以降に計画している事業に対しても、多くの企業から賛同が得られるよう、事業内容の精査に加え、企業側のメリットなどを積極的にPRし、制度の周知に努めていく。

また、寄附を受けた企業に対しては、県として、何らかの形で感謝の気持ちを伝えるとともに、事実内容等をホームページ等で広く県民に周知していきたい。

## 農林水産委員会

**Q** 平成30年産以降の需要に応じた米生産について、平成30年産以降は、行政による生産数量目標の配分に頼らず、農業者やJA自らが需要の動向を見極めた上で、それぞれの販売戦略に基づき生産量を判断することになり、需給バランスを調整できるのか心配である。県として、どのように考えているのか。

**A** 平成30年産以降の米の生産・販売においては、JAの果たす役割が極めて大きいと考えており、実需と結びついた販売強化に取り組む必要がある。

県としては、家庭用米から業務用米まで、様々なニーズにきめ細かく対応していくことが米産県として重要と考えており、県全体での生産の考え方や目安を提示し、農家や集荷団体が生産量を判断できるようサポートしていきたい。

## 予算特別委員会農林水産分科会

**Q** 「秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業」について、今年度は、「守りたい秋田の里地里山50」に認定された地域の保全・継承に向け、その役割や魅力を広くPRするフォーラムを開催するほか、平成29年度からは農地の借受者に対しても支援することなどが、どのようなことを検討しているのか。

**A** 「守りたい秋田の里地里山50」に認定された地区は、条件の不利な農地が多く、受け手の確保が難しい状況にある。このため、耕作放棄により、優れた景観が損なわれることのないよう、地区内の農地を集積する担い手に対し、賃借料相当額を支援しようとするものである。



「守りたい秋田の里地里山50」から  
(北秋田市阿仁戸島内地区)

**Q** 「園芸労働力凄腕サポート実証事業」について、この実証事業を本県農業の将来にどのように生かしていくのか。また、農業だけでなく、他産業でも活用できるよう、実証試験の実施に当たっては県産業技術センター等との連携を検討してはどうか。

**A** 園芸振興を中心とした複合型生産構造への転換は、本県農業の目指すものであり、こうした革新的な技術を園芸における労働力の確保につなげ、生産拡大を図っていきたくと考えている。

また、本県農業の課題の一つに雪対策があり、農家はりんごやぶどう棚の除雪で大変な思いをしている。この実証試験の結果をもとに北国仕様をメーカーに提案していきたい。

なお、この事業で設置する研究会は、県立大学やメーカーのほか、県の福祉や産業関連の部署、研究機関など、幅広い構成を想定しており、各分野でも生かせるよう、データや活用ノウハウの蓄積を図っていききたい。

## 産業観光委員会

**Q** 県・市連携文化施設に関する整備計画案は、駐車場抜きの提案となっている。大きな課題である駐車場について、整備できる可能性が出てきたということだが、今後の見通しと進め方をどう考えているか。交渉の結果次第では、今後、改めて、駐車場を含めた同整備計画案を議会に示すという理解でよいのか。

また、延床面積が整備方針に比べ、同整備計画案では1,000㎡少なくなったことについては、必要な機能を盛り込んだ結果との説明であるが、デザインや設計・施工上の都合などにより、今後また、増減することもあると思うがどうか。

**A** 駐車場用地については、現在、所有者と交渉途中のため、今回提示している案では記載していないが、合意できれば、全体事業費や駐車場の台数等を盛り込んだ最終案を改めて、議会に示した上で、事業に着手したいと考えている。示す時期については、明言できないが、できるだけ早い時期に示したいと考えている。

また、同整備計画案については、必要な機能を盛り込んだ施設配置の案を示したもので、面積を確定させたものではなく、おおむねの目安を示したものである。今後、設計者の考えやデザインにより面積が増減することもあり得る。

**Q** 平成27年度秋田県公営企業会計決算について、電気事業会計の県営発電所周辺地域等振興事業助成金は、発電所の関係自治体に、地域振興資金として提供しているものと理解しているが、関係自治体からも良い財源と聞いている。各自自治体では、財源の確保に苦慮しているのだから、企業貢献という立場からも、今後、これまでよりも増額するといった貢献はできないか。

**A** 県営発電所周辺地域等振興事業助成金は、発電所が立地する市町村と川の減水の影響を受ける市町村の10市町村に助成を行っている。平成23年度から実施しており、3年間で500万円を助成するものである。26年度からの3年間の今年度は最終年度となっており、来年度予算に向けて検討を始めたところであるが、現状の積立金は約6億円で若干の余裕があり、交付金額等については、これから検討することになるが、より拡充する方向で考えていきたい。

## 予算特別委員会産業観光分科会

**Q** 秋田のインバウンド誘客促進事業は、本県の強みである「高質な田舎」やワールドカップモーグル大会の開催などを活用して、受入態勢の整備や誘客プロモーションを実施するほか、東北各県との広域連携による取組を強化し、海外からの誘客促進を図るものだが、この事業のうち「AKITA里山サイクリング推進事業」について、「里山サイクリング」とは、どのようなものを目指しているのか。また、里山サイクリングによるインバウンド誘客に当たっては、団体ツアーと個人客のどちらをターゲットとするのか。

**A** 里山サイクリングは、本格的なロードバイクとは異なり、風景をゆっくりと楽しんでもらうものである。岐阜の飛騨高山が先進地として知られているが、県内でも五城目町で取組が始まっている。「高質な田舎・秋田」の原風景と自転車を組み合わせることで、外国人旅行者はもとより、国内の愛好者も取り込んでいきたい。また、コースの設定は個人客を意識したものとなるが、例えば周辺の果物狩りとのセットによるツアーを随時行うなど、より大きな誘客効果を上げていきたいと考えている。

## 建設委員会

**Q** 秋田港は、平成17年に策定された長期構想などに基づき整備されているが、近年、新たな石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設計画が進められているほか、大型クルーズ船の寄港回数が増加するなど、秋田港を取り巻く状況が大きく変化している。この変化に対応した秋田港の将来像を検討するため、学識経験者、港湾利用者等から構成される秋田港長期構想委員会を設置し、平成29年度内に、新たな長期構想の策定を目指すものであるが、この長期構想の策定に当たっては、秋田港への交通アクセス等、住民生活への影響が大きい事業が多く含まれているため、学識経験者や港湾利用者だけではなく、地域住民の意見を十分聞き取りながら、秋田港の将来像を検討することが大切ではないのか。

**A** 秋田港長期構想委員会では、学識経験者や港湾利用者のほか、企業や団体などの地元関係者も参画し、秋田港の将来のあるべき姿、果たすべき役割について検討を行っているが、この委員会の下には、「産業物流」、「交流拠点」及び「港湾環境」の3つの分野について、それぞれ検討を行う勉強会を設置しており、この勉強会の中で地域住民から幅広く意見をいただき、長期構想に反映していきたい。



秋田港(秋田市)

## 予算特別委員会建設分科会

**Q** 北秋田市小淵地区の砂防事業は、本年3月から4月の融雪期に、地すべり現象の兆候を示す斜面の亀裂や変動などが確認されたため、現地調査及び観測を行ったところ、地すべり活動であることが判明し、応急対策として、深井戸を掘り、ポンプによる地下水排除を実施するものであるが、対策を講じる前に、地すべりが発生する可能性もあるため、事前に地域住民に対し、情報の周知徹底を図る必要があるのではないかと。

また、あくまで応急対策とのことであるが、恒久対策はいつ行うのか。

**A** すでに梅雨時期前の緊急的な措置として、地下水排除のための横ボーリングを実施しているが、このような地すべり活動があること及び対策を講じていることは、近隣の住民に対して、周知を図っているところである。さらに、改めて住民を集めて説明会を開催することで、情報の周知徹底に努めていきたい。

また、恒久対策については、国の交付金事業を活用し、集水井\*を4基設置するなどの工事を実施する予定であるが、現在、恒久対策の早期着手のための予算確保について、国へ強く要望しているところであり、引き続き取り組んでいきたい。

\*集水井(しゅうすいせい)…井戸を掘り、その中から横方向に穴を掘り、地下水の水位や水圧を低下させる工法

## 教育公安委員会

**Q**秋田県いじめ防止対策推進条例案について、新たに「いじめ問題対策連絡協議会」及び「いじめ問題対策審議会」を設置し、いじめの防止等に関係する機関の連携を図った上で対策を行っていくとのことだが、第三者としての参加者を県民から公募するなど、より実効性のある運用を行っていく必要があると考えるがどうか。

また、条例の内容について、保護者をはじめ広く県民に周知するとともに、市町村教育委員会とも情報を共有し、より連携を強化していく必要があると考えるがどうか。

**A**「いじめ問題対策連絡協議会」及び「いじめ問題対策審議会」の委員については、今後検討していく。協議会・委員会の委員からは、条例成立後に改定を検討する「秋田県いじめ防止等のための基本方針」について御意見をいただくことなどを予定しており、関連機関と連携協力しながら、実効性のある運用を行っていきたい。

また、条例の概要版を作成し、学校はもとより児童生徒、保護者に周知するとともに、県立学校のみならず、小中学校を所管する市町村教育委員会との連携を強化していきたい。

**Q**教員の年齢バランスは、小中学校において50歳代以上の人数が特に多い状況にあり、若年層教員の採用を増やすことができない状況が続いている。かつて、そのアンバランスな年齢構成を改善するために早期退職優遇制度を実施し、800人を超える教員が協力したとのことだが、状況は改善されていないと感じる。新たな早期退職者再雇用制度を検討するに当たり、過去の制度の効果や課題について、どのように検証したのか。

また、今後、早期退職者再雇用制度を実施するに当たっては、15年先までの年齢構成の見通しを示した上で、5年ごとに制度の効果を検証するなど、より実効性のある運用をしていく必要があると考えるがどうか。

**A**かつての早期退職優遇制度を実施していなければ、現在よりも更にアンバランスな年齢構成になっていたと想定され、一定の効果があったと認識している。

また、バランスの良い年齢構成になれば、学校組織の活性化にもつながると認識しており、状況の改善に向けて、今後も対応策を検討していきたい。

**Q**障害者支援施設に係る安全対策について、神奈川県相模原市の障害者支援施設における殺傷事件を受け、秋田県警察としてどのような対策を講じたのか。

また、施設に対する指導や支援を今後も継続的に行っていく必要があると考えるがどうか。

**A**事件発生日中に、福祉担当部局と連携体制を整えた上で、障害者支援施設に対する防犯指導を行うこと、及び不審者情報等による危険度に応じて施設の警戒を行うこと、について各警察署へ通知した。その結果、8月3日までに県内にある55施設を全て巡回して防犯指導を行うとともに、9月6日までの間に、不審者対応訓練を9施設において行った。

訓練を受けた施設側から、日頃の訓練の必要性について御意見をいただいております。これらの活動を、今後も継続して行っていきます。

## 常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

### 県内調査

#### 農林水産委員会



あきた北農業協同組合の農産物流通加工センター（大館市）の調査

8月1日～3日の日程で、集落型農業法人による経営の複合化・多角化の取り組みや、JAによる6次産業化の取り組みなどについて、鹿角・北秋田管内を調査しました。

#### 産業観光委員会

8月24日～26日の日程で、航空機産業や精密機器製造等に取り組む企業や県有観光施設の運営状況、インバウンドに関する地域の実情などについて、由利・雄勝管内を調査しました。



山葵沢地熱発電所建設現場（湯沢市）を調査

#### 建設委員会



一級河川芋川 河川改修事業（由利本荘市）を調査

7月20日～22日の日程で、豪雨による災害復旧事業や日沿道のアクセス道路を整備する事業などについて、由利・仙北管内を調査しました。

#### 教育公安委員会

7月20日～22日の日程で、湯沢市立雄勝小学校・雄勝中学校における小・中連携した取組などについて、平鹿・雄勝管内を調査しました。



湯沢市立雄勝小学校・雄勝中学校（湯沢市）を調査

### 県外調査

#### 総務企画委員会

7月19日～22日の日程で、香川県土庄町における移住推進の取組や広島秋田県人会の活動状況について、視察、調査しました。

#### 教育公安委員会

8月22日～25日の日程で、北海道立の高校が取り組む小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業等の先進事例を視察、調査しました。

# あなたの街で県議会 - 県民との意見交換会 - 開催の御案内

秋田県議会では、議会改革の取組の一つとして、「開かれた議会」を目指し、県政に関する県民の皆様の意見などを伺い、今後の議案の審査や議会運営に反映していくため、県内3会場で意見交換を行う「あなたの街で県議会」を開催します。県民の皆様の参加をお待ちしております。

## 開催日・会場

開催日	場所	開始時刻
第1回 平成28年10月13日(木)	羽後町 (羽後町文化交流施設「美里音」多目的ホール)	終了
第2回 平成28年11月 2日(水)	男鹿市 (男鹿市民ふれあいプラザ「ハートピア」ホール)	午後6時から (2会場とも)
第3回 平成28年11月25日(金)	能代市 (キャッスルホテル能代「万葉の間」)	

## 《平成27年度開催状況》



平成27年11月2日  
鹿角市(鹿角市交流センター)



平成27年11月19日  
由利本荘市(ポートプラザアクアパル)



平成27年11月30日  
大仙市(大曲交流センター)

## 「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考とするため、4つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。御意見の概要は、次のとおりです。御応募いただいた皆様ありがとうございました。なお、紙面の都合により、全文を掲載することができないため、要旨のみ掲載しております。御容赦ください。詳細については、秋田県議会ホームページ<http://gikai.pref.akita.lg.jp/pdf/iken28.pdf>を御覧ください。

### 1 募集期間

平成28年7月1日(金)から  
平成28年9月9日(金)まで(当日消印有効)

### 2 募集結果について

- (1) 応募件数: 21件
- (2) 意見要旨: 次のとおり

#### テーマ 1 少子化対策(子育て支援)について [8件]

##### 1-1

成長に応じて、医師からのアドバイスを受けられる定期健診の補助を増やしてほしい。保育園での所得制限が厳しく、負担が重い。二人目は全額無償としてほしい。

##### 1-2

平成28年4月2日以降に生まれた第3子と、同世帯の第2子が受けられる保育料無償の制度は、大変不公平であり、この制度の改善を求める。  
「全国トップクラスの支援制度」などとホームページにのせる位なら、年齢制限の撤廃を求める。

##### 1-3

一つ目は、子育てにおいて、とても重要な遊び施設が極端に少ない。室内大型遊具施設が全くない。公園も遊具が少ない。  
二つ目は、医療費問題。市町村により異なるが、中3まで無料のところから越してきたので、驚いた。未来ある子供のため、子育て支援、福祉に力を入れても良いのではないかと。

##### 1-4

女性の卵子の老化について、早い段階から教育現場で教えるべきである。不摂生な生活や食生活は、精子に悪影響があることを教えるべきであり、保健体育で性教育をしっかりと行うことが大切である。  
東京都渋谷区で実施されている、若いうちの卵子凍結保存について補助を行ってほしい。不妊で悩むことが減少すると思う。

##### 1-5

最大の課題、条件整備は若者が定住し結婚、子育て出来る雇用の場、条件整備を一層強力に推進することである。具体策としては、県当局、県議会、各種企業、団体、組織等による検討チームを早急に立ち上げる。安心して子育て出来る、条件整備計画を示すべきである。県民総参加での最重要課題であり、資金調達の具体策等を含め検討すべきである。

##### 1-6

高校生の授業料の所得基準に、住宅ローンが考慮されることと同様に保育料のすこやか支援の基準にも考慮してほしい。幼児健診については、3歳以降6歳まで補助がないので、よりきめ細やかな助成をお願いしたい。

##### 1-7

秋田市の中心市街地に小さい子どもを連れて遊びに行ける(行きたい)場所が全然ない。エイジフレンドリーシティよりも、若者が集まる場所作りを求める。  
エリア「なかいち」には、ガッカリ。

##### 1-8

安心して産める、ここで育てたいと思われる県になる為に  
・待機児童を無くすための保育施設の増設  
・保育士確保へ向けた賃金の値上げ、短時間勤務の保育士の採用など労働条件等の制度の見直しを行う。  
・日曜・祝日、年末年始、早朝、夜遅くまで預ける事の出来る保育施設  
・病児病後児保育の出来る施設  
を各市町村へ最低1か所は作ってほしい。  
正社員の勤務時間や勤務形態を多様化し、女性や高齢者など、様々な就業条件に対応した雇用機会を作る。「多様就業対応型のワークシェアリング」が、秋田にある仕事全体に広がる制度を作ることが出来れば、子供を産み育てやすい環境になる。

#### テーマ 2 秋田らしい産業振興政策と雇用創出について [2件]

##### 2-1

産業振興政策と雇用創出、少子化対策、子育て支援は不離一体である。

本県農業、基幹稲作等との組合せによる生産、加工、流通等の具体策を推進すべきである。基幹稲作と転作作物との調整をするために、全県的な「とも補償」制度を検討する。特に、中山間未整備地域、積雪地域での規模拡大、集約化等が難しい地域等との「とも補償」制度を進め、良質安全な食糧生産の確立が急務である。  
JA等の農業関係団体、組織等との連携により「生産、加工、流通、販売」を目標に推進し、雇用創出等が確実に促進され、所得の向上が図られる「地方創生特区」の推進が期待出来る。

##### 2-2

###### ○はじめに

1「企業誘致政策」からの脱却: 戦後から現在に至るまで本県の産業政策は、出稼ぎ政策・企業誘致政策・大企業の下請け政策等、県外依存と、時代が変遷しても一貫して「他力本願」の要素が極めて高い政策が長い間維持され続けて来ている。それが大きな要因となり新たな産業創出の芽を削ぎ、本県経済の相対的低下の最大要因になったと考える。その原因は、産業政策推進に際し、その政策において政策遂行の手段と目的を取り違え、本来企業誘致政策等は地域に新しい産業が萌芽するまでの政策手段に過ぎないことを理解せず、企業誘致政策等が県産業の発展に即効性を有することから、いつの間にかそれが目的化したことに因るものと思われる。  
その結果、川上産業、所謂コンポーネント産業(組み立て型産業)の頂点に立つ企業が育成されず、川下産業(下請け部品産業)が企業の大勢を占めるようになった。  
2「知財戦略(特に特許戦略)」の見直し: 当県の産業政策において、最も遅れているのが特許戦略を中心とした知財戦略であることが「我が国と秋田県の特許登録の現状」の分析から分かった。特許戦略の遅れは、地域における新しい産業の創出を阻害し、そのことに因り高付加価値商品の開発が停滞し、低賃金が常態化し、知的好奇心を刺激する若年層に魅力のある企業が育成されないことにより、県外に勉学のため進学した若年者が帰県出来ず、それが県人口の社会減の大きな要因になると共に、新生児の減少につながり人口動態における自然減の遠因となり、県勢衰退の悪循環に陥っている。

## ○産業の振興と雇用創出について県に求める事

特許登録と地域問題の現状分析から分かったことは、秋田県において過去25年間実質的な知財戦略、特に特許戦略は存在しなかったと云うことであり、改めて特許戦略の重要性を認識した。

- 1 在野の研究者が、自由に研究できる場を提供：特許戦略にとって最も必要なのは、二つのソーゾー(創造・想像)力を大事にすることである。研究の成果は運動性であり、息の長い取り組みが必要である。在野の研究者が何の制約もなく、何の不安もなく自由に研究する場を提供することが、将来地に足のついた産業振興に繋がるものと確信しており、また他県等に先駆けて秋田型の特許戦略が構築されるのではないだろうか。
- 2 産・学・官の枠組みに在野の研究者(個)も参加できる枠組みの構築：従来の産・学・官の枠組みに個も組み入れた、産・学・官・個となることを望む。研究の幅を広くする意味においても従来の枠組みに囚われることなく、新たな枠組みを構築する必要があり、在野の研究者も参加できる環境を整えることが急務ではないか。
- 3 発明の目利きを育成する：特許戦略上、提供された発明を特許としてどう評価するのかを判断する人材の育成が重要である。このような環境ができることで、秋田の地に合った独自の産業が創出されと確信する。

## テーマ3 新たな文化施設について [8件]

### 3-1

今回の建設計画は、大きな建物を莫大な予算を使って建て、その後の維持費も相当な額に達し、しかもその大きな建物に対する駐車場も手当るのが困難な現状であるとか、二つあったものを合併して一つにする自体は、県や市の財政事情を考慮するまでもなく無駄の解消として時宜を得た計画だと思ったが、その建物の規模を聞いてびっくりした。採算を度外視した計画に、二つ返事で賛成するわけにはいかない。

### 3-2

新文化施設については、全県的な施設であるとすれば、百年の大計の基に、施設の規模、多様性、駐車場の確保等が欠くことのできない要件であり、特に車社会での多面的な利活用者、障害等の方々を考慮された場合、駐車場の利便性が施設利用を左右すると思われてならない。

### 3-3

県内に一つあれば良い、大規模集客施設は、秋田市内の高速道路出入り口付近の山林を先行取得し、無料の大規模駐車場設置を前提に、計画的に移転させていく案を提言し、県と秋田市の共同事業の新秋田文化施設がその1号になればと願ってきた。これは、単に文化施設一つの問題でなく、人口減少時代に突入している秋田県と秋田市の今後10年~30年のまちづくり計画と密接な関係がある。

新聞報道によると、文化施設計画への意見を聞く会で注文続出とあり、駐車場不足、利用者の利便性への配慮不足、まだ使える使い勝手の良い秋田市文化会館解体への疑問、新施設の使いやすさ・広さへの疑問などの反対意見や、計画変更を望む意見が続出しているとのこと、このような場合「もっと時間をかけて検討します」と言うのが普通なのに、なぜ、そんなに急ぎ強行するのか？その理由は？と疑問を持っている人が多くいる。「なかいち」は、いまだに苦戦が続き、社長が短期間に何人も交替していることと報いられている。利用者の負担額や所要時間が多くかかるなど、利用者を犠牲にしてまで、その場所に集中させるやり方を強行するとすれば「なかいち」を救済するための追加投資とみられてもやむを得ない。

自らの失敗を隠すため、無理やり急いで決定しようとしていると疑われないためにも、計画を白紙にして時間をかけて検討すべきである。

今回の共同事業の進め方の基本スタンスは、間違っている。対象者である大多数の県民が、極めて軽んじられている。

この案の決定権を有する、県議会議員の皆様方の賢明なる判断に期待している。

### 3-4

県民の移動手段が自家用車に依存してきている。公共交通網の整備を図るとともに、町としての機能が持続可能なコンパクトシティを目指すべき。文化施設の立地場所は駅周辺しかないと考える。

### 3-5

#### ○空白の期間

同じ場所に建て替えることにより、3年から4年の空白の期間が生じ、「文化的活動力の低下」及び「定期的な予選として開催される諸行事の質的低下」などが懸念される。一口に3年間と言っても、子供達にとっては、中学・高等学校のすべてである。3年間の空白を経て建て替えることが正しい選択なのか、甚だ疑問である。停止・空白期間を作らないよう、今一度再考できないものか。

#### ○建設場所

他県他都市が誇る文化の拠点は、広い駐車場を備えた敷地に高速道路からのアクセスも良い立地で作られている。観客用の駐車場を最低限とするにしても、示されたイメージ図では、トラック複数台の転換が明らかに困難であり、出演者や道具・楽器類の入れ替えが不可能なホールなどあり得ない。

地震発生時には、耐震性のある立派な建物であり、それ自体が避難所となるが、火災発生時は避難するスペースが全くない。仮に二つのホールで同時にイベントが開催され満席の場合、スタッフも含めた合計三千人をどこに避難させるというのか。

周辺の道路は、現状のままというならば「使いにくい」「危ない」周辺環境であることは明らかである。「使いにくい」を超えて「使えない」ということになるかも知れない。このまま、現在地での立替を強行されるのか？適地としては、(A)秋田中央インター付近、(B)秋田北インター付近、(C)秋田南インター付近のいずれも農地一帯が好立地と思われる。

スポーツと文化を分けて考える時代は、はるか昔に終わった。新しい音楽ホールの際が最新鋭の体育館と、いずれ老朽化して建て替えを検討すべき「秋田県立体育館」を、この際セットで考えることはできないものか？

これから50年は県民に愛される施設として使われていくものだから、「中央街区活性化」という概念だけでなく、利用者・主催者の声をもっと拾って、再度検討されることを切に願う。

### 3-6

新施設の建設候補地を県民会館の所在地とする、概略図面は県民意見交換会(8月)で参加者へ配付された。その結果、関係者からは、この場所に建てなくてはならないのか等の疑問や、図面ナシで実施したパブリックコメントは無効などの意見があった。

#### ○望ましい文化施設像

新施設が50年以上に渡り秋田県民の誇りであり続けるためには、

①ナマの音が綺麗に客席に伝わる設計、②舞台間口の高さ(※プロセニウム高は15m以上必要)、③若者向けのコンサートや各種全国大会ができるように、大型バスや11トンウインググループ・トラックが複数台、横付け・転回できる広い駐車場が必要、④練習室が併設されている、⑤隣接する有料立体駐車場、⑥TV中継車・電源車が駐車可能な敷地がある、⑦行事により交通渋滞の元凶とならないこと、等々が挙げられる。

#### ○県民に求められる取組等

1 市と共同で事業をするデメリットの検討：2つのホールを有する施設を建設・活用していくために、県民会館の所在地は狭すぎる。場所にこだわるのであれば、県民会館の建て替えることを絞るべきではないか。県と市の共同により、国の補助金を活用できるメリットはあるが、狭い敷地で使い勝手が悪い、まだ使える文化会館を解体するのは勿体ないなど、共同で実施することのデメリットもある。悔しいように、共同のデメリットを県議会でも検討を願う。

2 建設予定地が適切か検討：建設予定地の平面図が公開されたことにより、予定地が狭いことは誰の目にも明らかとなつた。これまで県民会館所在地が適切と感じていた多くの県民が、異論を唱え始めた。また、道の良いホールを具現化するためには、建築高が道路面より35mほどの高さになり、整備方針には、高さに関する記述がない。

中心市街地活性化のためなのは理解できるが、敷地面積が不足しているのは致命的であり、交通渋滞や駐車場の心配を一つできなければ、もくろみは本末転倒である。現在地が適切であるか、検討を願う。

3 近隣の同程度の施設・ホールを視察：秋田県民の誇りであり続ける施設は、交通アクセスなども含め、近隣の市が建設した施設以下であっては恥ずかしい。少なくとも、次の2施設の視察を願う。

盛岡市民文化ホール(岩手県盛岡市)、いわき芸術文化交流館(福島県いわき市)

4 ソフト面の検討を施設建設に先駆けて行う：新施設のハードをハード、運営・活用方法をソフトとすると、新文化施設はハードが先行してソフトの検討が

不十分にも見受けられる。「ハードが良くてソフトが悪いとタダのハコ」、「ソフトの検討は、時間はかかるが金はあまりかからない」等はご承知の通り。これまでの検討には、ジョイナスを含む県民会館と文化会館を頻りに利用してきた音楽団体等は、参加を求められていない。これらを含めて、ソフト面の検討を早期に開始するよう、議会から行政へ働きかけをお願いする。

### 3-7

新文化施設内の2つのホールは、プロセニウム型・多目的ホールとなっている。

客席からステージを見て境目がまるで額縁のように見える形式をプロセニウム形式と呼び、県民会館も市文化会館・小ホールもこの形式の多目的ホールである。

既存の多目的ホールは、合唱、管弦楽、吹奏楽等、いわゆる「生音」にとっては不都合であるが、プロセニウム(いわゆる額縁)の高さを確保すれば「生音」が良くなることも分かっている。現に、最近作られているホールは、由利本荘市文化交流館カダラ12.96m、酒田希望ホール12.6m、いわき芸術文化交流館アリオス15mなど、プロセニウム高を確保し、音響的に優れた設計となっている。

千秋公園の景観を守るため、施設の高さを25m以内とする動きがあるのだが、基本設計において大ホールのプロセニウム高を15m以上と決定し、これにより建物の高さを決定するよう、県当局に強く要請する。現県民会館は、プロセニウム高が極端に低く(わずか8m)音が悪い。

### 3-8

これまでの県民会館利用者は、4年間辛抱するしかない。4年間に鑑賞の機会を奪われる県民の文化的損失は大きい。更に、文化的損失に加えて、千秋公園に建築高35m以上の建物を建てられるのかという問題がある。立地を他に求めるべき流れとなって当然ではないか。手戻りとならぬうちに、行政と県民が知恵を出し合うべきと思う。

「整備方針」が、4年間の辛抱を必要とする学校吹奏楽や鑑賞機会を失う県民に対し、理解と協力を求めていることは如何なものか。全体を丁寧に分析し、県民の方を向いた「整備方針」とするべきである。

## テーマ4 子どもの貧困対策について [3件]

### 4-1 【テーマ1と4】の両方に関連する意見

・「里親制度」の正しい理解と利用促進を図ってほしい  
親の病気による入院など、一時的な養育困難もカバーする制度であることはあまり知られていない。本来、同制度により保護されるべき子どもが見過ごされていると感じる。特に、単親家庭においては、親の入院により子どもの養育が難しくなるようなときに、活用される必要がある。

秋田県は、里親委託率が大変低く、里親制度への県民の理解が不十分ではないかと思う。親の入院による子どもの養育問題は、児童相談所へ相談ができること、数か月単位の短期間でも利用できること、親族にも委託できることなどを啓発してほしい。経済基盤の脆弱な単親家庭の親は、入院に際して、自身の治療費と子どもの養育費の両方を負担することとなり、貧困が更に深刻化する。子どもの貧困問題に対するセーフティーネットの役割も期待できる。

・「ダブルケア」を抱える家庭への支援を検討してほしい  
高齢化率の高い秋田県では、ダブルケア(介護と育児の同時進行)を抱える家庭も多いのではないかと。実態調査や、支援などを政策として行ってほしい。

### 4-2

県で行っているアンケート調査による実態把握と共に、それ以前の発生原因は何かを把握できることが急務であり、発生原因を大別し、その対策を根本的に検討しなければ課題解決の原因究明とはならない。両親の離婚、何らかの教育的欠如等の課題を抽出し、原因等本質の究明に努めてほしい。

### 4-3

乳児の虐待死を防ぐため、厚生労働省は来年度、貧困や未婚などで悩む望まない妊娠をした人の相談に乗るなどの支援をすることで虐待予防につなげる、産科医療機関へ児童福祉司を配置するモデル事業を行い、実施する自治体を募集するとあった。秋田県も応募を検討する。もしくは独自に事業を行うなどしては如何か。虐待予防への取り組みについて、一層の支援、強化をお願いする。

